

関税と数量制限の同値性について —市場競争と経営者委任の視点から

魏 芳*

2022年3月

概要

本稿は異なる市場構造の下で、関税と数量制限の同値性の先行研究を整理した。そのうえ、国際寡占市場の枠組みで、企業の所有と経営が分離されている場合、企業オーナーの戦略的経営者委任の行動を検討し、関税と数量制限の非同値性を示した。

1 はじめに

貿易政策の効果について、間接的に介入する関税政策と直接的に介入する数量制限政策の同値命題がある。所得分配に及ぼす影響を無視すれば、同一規模の貿易取引量を実現する関税と数量制限政策は資源配分上同等の効果を持っている。この結果が成立するために、市場構造が大きく関わる。完全競争市場の下で、輸入市場の規模にかかわらず、同値命題が成り立つが、独占・寡占の不完全競争市場ではこの結果が崩れることが示された。

本稿では、まず異なる市場構造の下で、関税と数量制限の同値命題を整理する。そのうえ、国際寡占市場の枠組みで、所有と経営が分離されている場合の企業行動を考察する。企業の所有者が経営者を雇用し、インセンティブ契約を提示することが企業行動だけでなく、政府の貿易政策にも影響を及ぼすようになる。所有者の戦略的経営者委任による陰の補助金効果が関税と数量制限政策に与える影響を考察し、両政策の同値命題が成立しないことを示す。

2 完全競争市場

2.1 小国の場合

まず、部分均衡分析を用いて、自国の産業と外国の産業が自国市場で完全競争をしているケースを説明する。小国における関税と数量割当の部分均衡分析が図1の左に描かれている。逆輸入需要

* 北九州市立大学経済学部。メールアドレス：fwei@kitakyu-u.ac.jp

関数を $p^M = P^M(q)$ とすると、輸入国の貿易余剰は次式に表される。

$$W^M(p, q) = \int_0^q P^M(z)dz - \phi(p)q \quad (1)$$

$\phi(p)$ は輸入財の世界価格を表している。小国の場合、 $\phi(p) = p^W$ を所与とする。海外生産者による供給の弾力性が無限大のため、その供給曲線が水平的な直線である。自由貿易の均衡点 $E^F(p^F, q^F)$ において、 $p^F = p^W$ 、 $q^F = Q(p^W)$ となる。従量輸入関税 T が課されると、国内価格が関税賦課分だけ上昇する。(1) 式において、 $\phi(p) = p^W + T = p^T$ になる。海外生産者による輸出供給曲線が上側へシフトし、均衡点 $E^T(p^T, q^T)$ のもとで、貿易取引量が $q^T = Q(p^W + T)$ へ減少する。

関税下の輸入量と等しい数量制限 $q^Q = q^T$ が課される場合、海外生産者による供給曲線は $q = q^Q$ の時に垂直で折れ線となる。輸入需要曲線との交点 E^Q が E^T と一致する。関税と数量割当の同値命題が成立する。図 1 のシャドウ部分は所得分配の影響が無視されれば、輸入国の社会厚生 of 死荷重 (歪み) を表している。

2.2 大国の場合

大国の場合、輸入財の取引価格が貿易取引数量に影響される。海外生産者による逆輸出供給関数を $p^X = P^X(q)$ とする。自由貿易の均衡点 $E^F(p^F, q^F)$ において、 $p^F = P^M(q^F) = P^X(q^F)$ となる。大国における輸入関税と数量割当の部分均衡分析は図 1 の右に描かれている。関税によって、輸出供給曲線が関税の分だけ上方へシフトする。輸入関税の均衡点 $E^T(p^T, q^T)$ の下で、 $p^T = P^M(q^T) = P^X(q^T) + T$ となる。

q^T と同じ貿易取引量の輸入数量割当が課されると、輸出供給曲線は $q = q^Q$ の時に垂直で折れ線となる。同様に、関税と数量割当の同等命題が成立する。輸入国の社会厚生の変化は図 1 の右に示されるように、輸入価格の p^F から p^X への低下による交易条件改善による利益と貿易介入の死荷重の損失の大小関係によって決定される。

輸入国の最適関税は輸出供給曲線から導かれる限界輸入費用曲線と輸入需要曲線との交点で実現されている。 $\phi(p) = P^X(q)$ を (1) 式に代入すると、下記の条件を満たす。

$$P^M(q^E) = P^X(q^E) + q^E P^{X'}(q^E)$$

上式の右辺が図 1 の限界輸入費用を表している。最適な輸入関税 $T^E = P^M(q^E) - P^X(q^E) = q^E P^{X'}(q^E) = P^X(q^E)/\varepsilon^X(q^E)$ となる。そのなか、 $\varepsilon^X(q^E)$ は輸出供給の価格弾力性である。最適貿易取引量を実現する関税と数量割当は同一の資源配分実現上同等性が成立する。

2.3 相互貿易制限

前節は輸入国のみが貿易制限する場合を示した。相手国の政府が報復政策として貿易制限政策も実施して繰り返すと、貿易戦争へ発展して貿易が徐々に縮小する。清野 [2] は輸入国と輸出国の政府が同時に貿易制限 (関税・割当) 政策を決定するゲームでは、関税と数量制限の同値性が成立しないことを解明した。

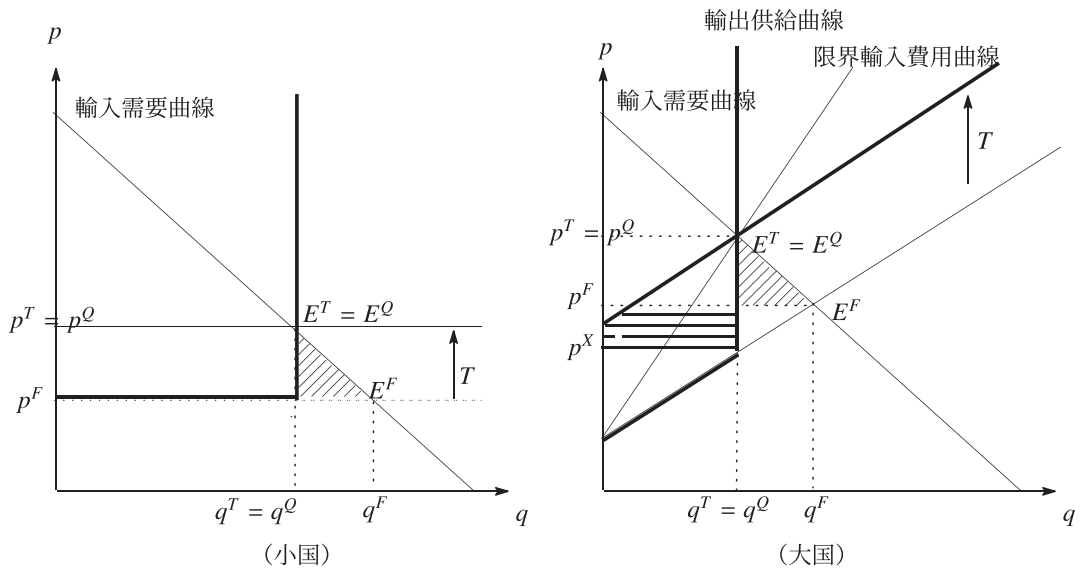


図 1: 完全競争市場における関税と数量制限政策

数量割当政策の場合はほんのわずかに割当量を引き下げると、交易条件が大きく改善されるので、両国ともに数量制限を強化するインセンティブが強まり、貿易が消滅する結果となる。関税政策の場合は各国が最適関税を設定するインセンティブがあり、貿易が必ず消滅するには限らない。従って、WTO の数量割当政策禁止についての国際的合意を各国が遵守する必要性を明らかにされた。

3 独占市場

Brander and Spencer[3] は外国完全独占市場における輸入関税のレント奪取の戦略的効果を明らかにした。関税収入効果を加え、交易条件が改善すれば、自国の社会厚生が改善すると論じた。同規模の数量制限が課されると、同値性命題が成立する。この結果を次に説明する部分独占市場の考察で容易に確認できる。

ここで、1つの大企業とそれ以外の多くの小企業が存在する部分独占市場を考える。^{*1}小企業はプライステーカーとして行動し、大企業は価格支配力を行使する。図2の左に自国の競争企業と外国独占企業による外国部分独占市場、右に外国の競争企業と自国独占企業による国内部分独占市場が描かれている。

DD' 線は国内需要曲線、 SS' は競争的企業の供給曲線である。残余需要曲線は屈折曲線 $D'AD'$ と表されている。対応する限界収入曲線が不連続で、 $D'B$ と $B'R$ と表されている。限界費用 c が

^{*1} 詳細は清野 [1] 第9章を参照されたい。

一定である。自由貿易のもとで、部分独占の均衡が点 $E^M(p^M, q^M)$ となる。

まず、外国部分独占市場において、従量輸入関税 T が課されると、外国企業の限界費用は関税分だけ上方へシフトする。関税の均衡点 $E^T(p^T, q^T)$ のもとで、輸入価格が p^M から p^T へ上昇することで、貿易余剰が減少する。一方で、関税収入が増加することになる。関税を課すことで、外国独占企業の超過利潤（独占レント）の一部を奪っていることは、Brander and Spencer[3] で論じたレント奪取関税の効果である。輸入量と同規模の数量割当が課される場合、残余需要曲線が $D^T E^T q^T$ となる。資源配分上同値性命題が成立するが、自国政府の関税収入分は外国独占企業の利益となってしまうため、数量割当政策が外国独占企業に大きな利益をもたらすこととなる。そのほか、外国独占企業の限界費用が図2の c' と c'' に位置する場合は、自国競争企業が排除される場合の均衡と完全独占の均衡と検討できる。

次に、国内部分独占市場において、自国企業の限界費用も一定と仮定される。自由貿易の均衡点 E^M のもとで、外国競争企業からの輸入量が $E^M M$ となる。関税がゼロの時（自由貿易時）の輸入量と等しい数量の輸入割当が課されると、国内独占企業が直面する残余需要曲線が $D^Q E^M A D'$ になる。輸入割当が働く時に、国内需要曲線が $E^M M$ の分だけ左方へシフトする。数量割当の均衡点が $E^Q(p^Q, q^Q)$ となる。自由貿易と同じ輸入量が実現するにもかかわらず、独占企業は生産量が q^Q へ減少し、国内価格が q^Q へ上昇するため、利潤が増加する（図2のシャドウ部分）。国内独占の場合、外国企業からの競争圧力が排除されたため、国内独占企業は価格支配力を強化できる。関税と数量割当の同値命題が成立しない。

4 寡占市場

4.1 経営者委任なし

次に、Brander and Spencer[3] の国際複占の自国市場モデルに従い、自国と外国の2企業が同質財を生産し、自国市場でクールノー数量競争を行うと考える。自国企業を企業1、外国企業を企業2とし、各企業の生産量を $q_i (i = 1, 2)$ とする。自国市場の逆需要関数を $p = P(Q) = a - q_1 - q_2$ と仮定する。

企業 i の利潤関数は次式で与えられる。

$$\pi_i(q_i, q_j, c_i) = (P(Q) - c_i)q_i \quad (i, j = 1, 2; j \neq i) \quad (2)$$

c_i は企業 i の有効限界費用を表している。自由貿易の場合、 c_i が企業 i の限界生産費用 c_i^0 と等しい。各企業の利潤最大化の最適な生産量を決定するための反応関数は次式で表される。

$$R^i(q_j, c_i) = \frac{a - q_j - c_i}{2} \quad (i, j = 1, 2; j \neq i) \quad (3)$$

均衡生産量 $q_i^N(c_i, c_j)$ は $q_i^N = R^i(q_j^N)$ を満たし、下記のようになる。

$$q_i^N(c_i, c_j) = \frac{a - 2c_i + c_j}{3} \quad (i, j = 1, 2; j \neq i) \quad (4)$$

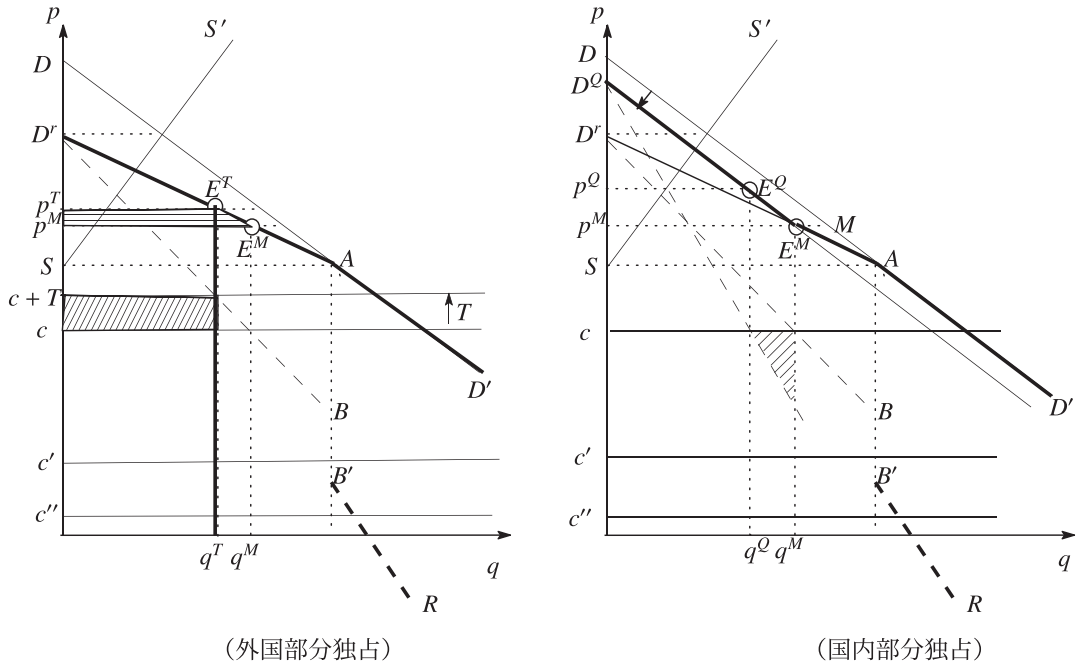


図 2: 部分独占市場における関税と数量制限政策

図 3 では自国企業と外国企業の右下がりの反応曲線 R^i が表されている。点 $F(q_1^F, q_2^F)$ は自由貿易の均衡点である、すなわち $q_i^F = q_i^N(c_1^0, c_2^0)$ となる。

自国政府が外国からの輸入量に対して従量関税 T を課すとする。外国企業の有効限界費用が $c_2 = c_2^0 + T$ となる。輸入関税が課されると、外国企業の反応曲線が下側へシフトする。均衡点 $T(q_1^T, q_2^T)$ において、自国企業の生産量が上昇し、外国企業の生産量が低下する。

自国の厚生を最大化するため、政府の最適な関税率が $T = \frac{a-c_2^0}{3}$ となる。各企業の均衡生産量 $q_i^T (i = 1, 2)$ は下記のように求められる。

$$q_1^T = q_1^N(c_1^0, c_2^0 + T) = \frac{2(2a - 3c_1^0 + c_2^0)}{9}$$

$$q_2^T = q_2^N(c_1^0, c_2^0 + T) = \frac{a + 3c_1^0 - 4c_2^0}{9}$$

次に、Fung[7] に基づき、数量制限の効果を検討する。自国政府が輸入関税下の輸入量 q_2^T に等しい輸入割当を課すとする。外国企業の輸出量が y_2^T を超える場合、数量割当の制限が働く (Binding)。 $T = 0$ とすると、外国企業の反応関数は下記ようになる。

$$R^2(q_1) = \begin{cases} q_2^T & \text{Binding when } q_1 \leq q_1^\phi \\ \frac{a - q_1 - c_2^0}{2} & \text{Non-Binding when } q_1 > q_1^\phi \end{cases}$$

そのなか、 $q_1^\phi \stackrel{\text{def}}{=} R^{2(-1)}(q_2^T) = \frac{7a-6c_1^0-c_2^0}{9}$ と定義される。

図3の濃い太線が数量制限の下で両企業の反応曲線を表している。直線 $q_1 = q_1^\phi$ の左側が Binding、その右側が Non-Binding の区域を表している。 $R^1(q_2^T) = q_1^T < q_1^\phi$ となるため、数量割当の均衡点 Q は輸入関税の均衡点 T と一致する。クルーノー競争を行う自国市場モデルにおいて、関税と数量割当の同等性が成り立つ、すなわち $q_i^T = q_i^Q (i = 1, 2)$ となる。数量割当政策の下で、自国企業は部分独占均衡の生産量を実現する。

$$q_1^Q = q_1^T = \arg \max_{q_1} \pi_1(q_1, q_2^T, c_1^0)$$

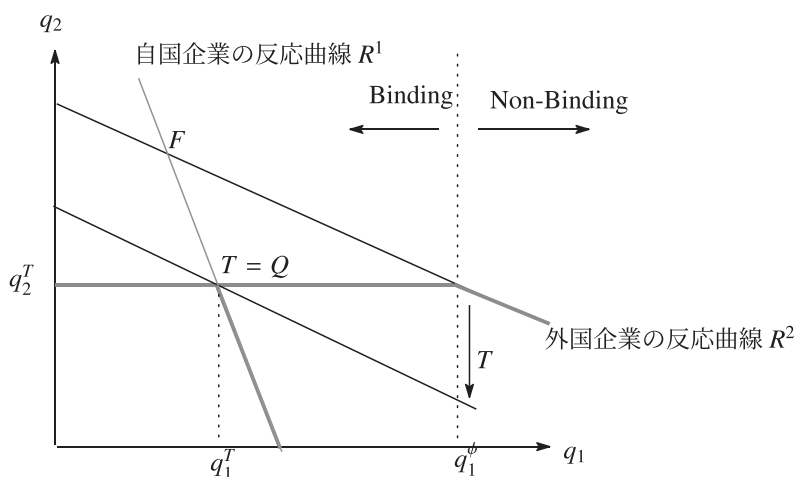


図3: 経営者委任がない場合の関税と数量制限政策

4.2 経営者委任あり

Wei[10]はDas[5]のモデルに基づき、自国政府の最適な輸入関税政策を検討した。企業オーナーの経営者委任は企業に対して実質的に補助金を供与する効果をもっている。クルーノー数量競争のもとで、企業の生産量が増加するため、市場価格が低下する。自国の交易条件が改善されるため、自国政府の輸入関税を課すインセンティブが弱まることを明らかにした。

まずWei[9]のオーナーの補助金同等額のアプローチを用いて、経営者委任の下で、輸入国政府の最適な関税政策を説明する。

自国企業と外国企業は所有と経営が分離されている。企業の所有者（オーナー）は経営者（マ

ネージャー)を雇い、下記のような報酬契約を提示したうえで、生産活動を経営者に委任する。^{*2}

$$M_i(q_i, q_j, \tilde{c}_i) = \pi_i(q_i, q_j, c_i) + \sigma_i q_i = (P(Q) - \tilde{c}_i)q_i \quad (i, j = 1, 2; j \neq i) \quad (5)$$

ただし、 σ_i は企業*i*のオーナーの補助金同等額、 $\tilde{c}_i = c_i - \sigma_i$ である。 $\sigma_i > 0$ の場合、経営者委任行動はあたかも企業*i*の所有者が陰の補助金を供与するように自企業の生産量を増加させる。

ここで、3段階のゲームを考察する。第1段階に、自国政府が最適な輸入関税率 T を決定する。第2段階に、企業*i*の所有者が経営者インセンティブ契約を設計し、オーナーの補助金同等額 σ_i を決定する。 $\sigma_i = 0$ の場合は経営者を雇用しないこととなる。最終段階に、企業*i*の経営者(或いは所有者)は最適な生産量 q_i を決定する。

サブゲームの完全均衡を解くために、バックワード・インダクションの方法を用いる。 c_i を \tilde{c}_i に置き換えると、第3段階に、企業*i*の経営者の反応関数と均衡生産量は(3)(4)式と同じである。

$$R^i(q_j, \tilde{c}_i) = \frac{a - q_j - \tilde{c}_i}{2}, \quad q_i^N(\tilde{c}_i, \tilde{c}_j) = \frac{a - 2\tilde{c}_i + \tilde{c}_j}{3} \quad (i, j = 1, 2; j \neq i) \quad (6)$$

(2)式によって、企業*i*の利潤関数は $\pi_i^N(\sigma_i, \sigma_j, T) = \pi_i(q_i^N(c_1 - \sigma_1, c_2 - \sigma_2), q_j^N(c_1 - \sigma_1, c_2 - \sigma_2), c_i)$ となる。第2段階に、企業*i*の所有者は利潤最大化のため、最適なインセンティブ契約を決定するため、下記の1階条件を満たす。

$$0 = \frac{\partial \pi_i^N(\cdot)}{\partial \sigma_i} = \frac{\partial M_i}{\partial q_j} \frac{\partial q_j^N(\cdot)}{\partial \sigma_i} - \sigma_i \frac{\partial q_i^N(\cdot)}{\partial \sigma_i} \quad (7)$$

図4では、企業*i*の所有者の反応曲線 $\gamma^i = \frac{1}{4}(a - 2c_i + c_j - \sigma_j)$ が描かれている。その交点*N*は自由貿易下の均衡点である。輸入関税の賦課は自国企業の反応曲線を右側へシフトし、外国企業の反応曲線を左側へシフトさせる。その結果、輸入関税のもとで、 σ_1 が上昇し、 σ_2 が低下する。

第1段階に、自国政府の最適な関税率が $\tilde{T} = \frac{a - c_2^0}{4}$ となる^{*3}。経営者委任がない場合に比べると、自国政府は輸入関税を課すインセンティブが弱まる。 $\tilde{T} < T$ となる。 $q_i(i = 1, 2) > 0$ を所与とすると、各企業の所有者は経営者を雇用し、正の補助金同等額のインセンティブ契約を提示する。

$$\sigma_1^T = \frac{a - 2c_1^0 + c_2^0}{2} > 0, \quad \sigma_2^T = \frac{a + 8c_1^0 - 9c_2^0}{20} > 0$$

所有と経営が分離されている場合、外国企業にとって、輸入関税が低下するだけでなく、所有者の経営者委任のインセンティブ契約による陰の補助金が供与されるため、実質的な関税率は以下のようにさらに低下する。

$$\tilde{T}^e = \tilde{T} - \sigma_2^T = \frac{a - 2c_1^0 + c_2^0}{5}$$

^{*2} 報酬契約は伝統的な FJS モデル (Fershtman and Judd [6] と Sklivas [8]) と同様に、企業の利潤と収入の加重平均となる。

$$M_i = \lambda_i \pi_i(q_i, q_j, c_i) + (1 - \lambda_i) P(Q) \quad (i, j = 1, 2; j \neq i)$$

そのなか、 λ_i は加重平均のウェイトである。企業*i*のオーナーの補助金同等額を $\sigma_i \stackrel{\text{def}}{=} (1 - \lambda_i)c_i$ と定義すると、報酬契約は(5)式のように書き換えられる。

^{*3} Wei[10]の結果を参照すること。

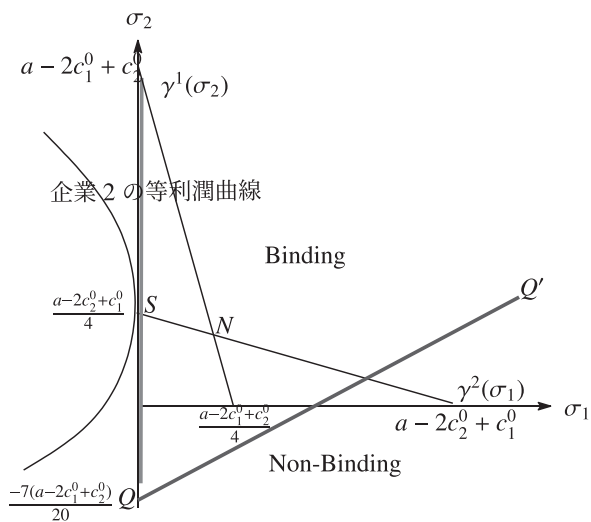


図 4: 経営者委任下のオーナーの反応曲線

各企業の関税下の均衡生産量は (6) 式によって、下記のように求められる。

$$\tilde{q}_1^T = q_1^N(\tilde{c}_1, \tilde{c}_2) = \frac{3(a - 2c_1^0 + c_2^0)}{5}, \quad \tilde{q}_2^T = q_2^N(\tilde{c}_1, \tilde{c}_2) = \frac{a + 8c_1^0 - 9c_2^0}{10}$$

均衡生産量は図 5 の点 $T(\tilde{q}_1^T, \tilde{q}_2^T)$ で表されている。図 5 では、第 3 段階に企業 i の反応曲線が R^i と表されている。自企業の経営者委任が反応曲線を右側へシフトさせる。関税の賦課が外国企業の反応曲線を左側へシフトさせる。関税政策のもとで、均衡生産量は $\tilde{q}_1^T = R^1(\tilde{q}_2^T, \sigma_1^T)$ 、 $\tilde{q}_2^T = R^2(\tilde{q}_1^T, \sigma_2^T, \tilde{T})$ を満たす。

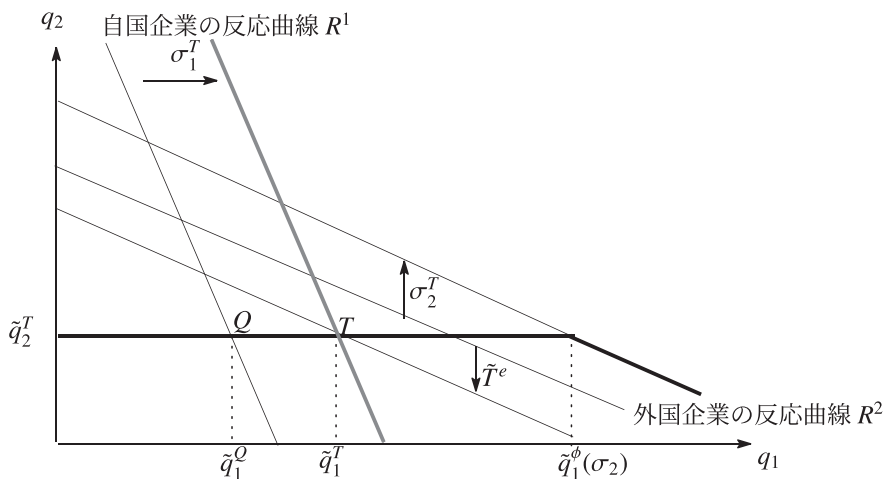


図 5: 経営者委任がある場合の関税と数量制限政策

次に、数量制限の効果を検討する。自国政府が輸入関税下の輸入量 \tilde{q}_2^T に等しい輸入数量割当を

課すとする。外国企業の反応関数は下記ようになる。

$$R^2(q_1, \sigma_2) = \begin{cases} \tilde{q}_2^T & \text{Binding when } q_1 \leq \tilde{q}_1^\phi(\sigma_2) \\ \frac{a - q_1 - c_2^0 + \sigma_2}{2} & \text{Non-Binding when } q_1 > \tilde{q}_1^\phi(\sigma_2) \end{cases}$$

そのなか、 $\tilde{q}_1^\phi(\sigma_2) \stackrel{\text{def}}{=} R^{2(-1)}(\tilde{q}_2^T, \sigma_2) = \frac{4(a - 2c_1^0 + c_2^0)}{5} + \sigma_2$ と定義される。

Binding の場合、均衡生産量 $q_2 = \tilde{q}_2^T$, $q_1 = \{R^1(\tilde{q}_2^T, \tilde{c}_1) | q_1 \leq \tilde{q}_1^\phi(\sigma_2)\}$ となる。 $R^1(\tilde{q}_2^T, \tilde{c}_1) \leq \tilde{q}_1^\phi(\sigma_2)$ が成り立つため、下記の条件を満たす。

$$\sigma_1 - 2\sigma_2 \leq \frac{7}{10}(a - 2c_1^0 + c_2^0) \quad (8)$$

図 4 では、Binding を満たすための条件 (8) 式が線 QQ' と表されている。線 QQ' の上側が Binding の区域、その下側が Non-Binding の区域を表している。Non-binding の場合、自由貿易下の経営者委任の均衡となり、その均衡点 N が線 QQ' の上側にあるため、Non-Binding の均衡が実現されない。

Binding の場合、外国企業の輸出量が \tilde{q}_2^T に制限されているため、各企業の利潤関数は $\pi_i(R^1(\tilde{q}_2^T, \tilde{c}_1), \tilde{q}_2^T, \sigma_i)$ となる。(7) 式を用いて、自国企業 $i = 1$ の場合、 $\frac{\partial \tilde{q}_2^T}{\partial \sigma_1} = 0$ のため、 $\sigma_1^Q = 0$ となる。自国企業は経営者委任のインセンティブを持たない。外国企業 $i = 2$ の場合、 $\frac{\partial \pi_2(\cdot)}{\partial \sigma_2} = 0$ となる。外国企業の利潤関数は経営者委任に依存しない。Binding の条件 (8) 式を満たし、 $\sigma_2^Q = \{\sigma_2 | \sigma_1 - 2\sigma_2 \leq \frac{7}{10}(a - 2c_1^0 + c_2^0)\}$ となる。図 4 の線 QQ' の上側の区域において、外国企業は点 E でのインセンティブ契約を選択し、最大な利潤を獲得したいが、数量制限が働いたため実現されない。数量割当のもとで、各企業の均衡生産量は下記ようになる。

$$\tilde{q}_2^Q = \tilde{q}_2^T = \frac{a + 8c_1^0 - 9c_2^0}{10}, \quad \tilde{q}_1^Q = R^1(\tilde{q}_2^T) = \frac{9(a - 2c_1^0 + c_2^0)}{20} < \tilde{q}_1^T$$

均衡生産量は図 5 の点 $Q(\tilde{q}_1^Q, \tilde{q}_2^Q)$ で表されている。数量制限政策のもとで、外国企業は $q_1 < \tilde{q}_1^\phi(\sigma_2)$ のとき、数量制限が働き、輸出量が一定となる。その反応曲線が水平的な直線となる。 $q_1 > \tilde{q}_1^\phi(\sigma_2)$ のとき、利潤最大化のための反応曲線に沿って行動する。自国企業の反応曲線との交点 Q が数量割当の均衡点である。

企業の所有と経営が分離されている場合、関税と数量割当の同値性が成立しない。数量割当政策の下で、海外競争企業の生産量が制限されるため、自国企業は生産量を拡大するインセンティブを持たない。輸入関税に比べると、総生産量が減少し、市場価格が上昇する。自国企業は部分独占の均衡を実現し、より高い利潤を得ることができる。

$$\tilde{q}_1^Q = \arg \max_{q_1} \pi_1(q_1, \tilde{q}_2^T, c_1^0)$$

外国企業も市場価格の上昇によって、同様に高い利潤を得ることができる。Das[5] に指摘されたとおりに、数量制限政策は両企業の共謀を増強させる結果となった。その一方、市場価格の上昇によって、自国の消費者余剰が減少し、輸入国の社会厚生が悪化する。^{*4}

^{*4} 市場価格 $P^Q - P^T = \frac{3(a - 2c_1^0 + c_2^0)}{20} > 0$ となる。費用対称の場合は $W_1^Q = \frac{283}{800}(a - c)^2 < W_1^T = \frac{9}{20}(a - c)^2$ を確認できる。

5 終わりに

これまでの議論から明かとされたように、不完全競争市場において、数量割当政策がもたらす死荷重が大きく、社会厚生が悪化する結果となる。WTO（世界貿易機関）のGATT第11条では、数量制限の一般的廃止が明示されているが、近年増えている「重要戦略物資」や「国家安全保障上」の輸出規制が数量制限と同様な政策的インプリケーションを持つと考えられる。保護貿易主義が台頭するなか、各国は自らの国益だけを求める傾向があるばかりか、国内の様々な利益団体からの政策決定過程への圧力を完全に遮断することも難しい。WTO/GATTが推し進めた自由貿易がなかなか進められないのが政策協調や制度の国際的ハーモナイゼーションが必要と考えられる。今後の課題として経済理論の観点から解明したいと思う。

参考文献

- [1] 清野一治 (1993): 『規制と競争の経済学』, 東京大学出版会.
- [2] 清野一治 (2009): “関税と数量割当の戦略的同値性,” 石井安憲編『開放ミクロ経済学のフロンティア』, 119–139, 早稲田大学出版会.
- [3] Brander, J. A., and B. J. Spencer (1984): “Tariff protection and imperfect competition,” in *Monopolistic Competition in International Trade*, ed. by H. Kierzkowski, 194–206, Oxford University Press.
- [4] Brander, J. A., and B. J. Spencer (1985): “Export subsidies and international market share rivalry,” *Journal of International Economics*, 18, 83–100.
- [5] Das, S. P. (1997): “Strategic managerial delegation and trade policy,” *Journal of International Economics*, 43, 173–88.
- [6] Fershtman, K., and K. L. Judd (1987): “Equilibrium incentives in oligopoly,” *The American Economic Review*, 77(5), 927–40.
- [7] Fung, K. C. (1989): “Tariffs, Quotas, and International Oligopoly,” *Oxford Economic Papers*, 41(4), 749–57.
- [8] Sklivas, S. D. (1987): “The strategic choice of managerial incentives,” *The Rand Journal of Economics*, 18(3), 452–58.
- [9] Wei, F. (2010): “Managerial delegation in strategic export policies,” *Journal of Economic Research*, 15, 163–82.
- [10] Wei, F. (2010): “Managerial delegation in import competition,” *Waseda Journal of Political Science and Economics*, 378–379, 84–93.